

## 序 章

### 1. 金城学院・金城学院大学の沿革

金城学院大学の母体である学校法人金城学院の前身は、戦前の財団法人金城学園、さらに遡れば創設当初の金城女学校の経営母体であるミッションにまで至るが、それらを含めて、便宜上、金城学院とする。そこで、金城学院大学（以下、本学という）の沿革に先立って、金城学院（以下、本学院という）の沿革から述べる。

（金城学院大学設立まで）

本学院は、1889年、米国南長老派ミッションの宣教師、A.E.ランドルフによって始められ、当初は、私立金城女学校として出発したが、1915年、省令にもとづく高等女学校となった。1927年には、金城女子専門学校が、中部地方で最初の女子専門学校として設立され、国文・英文・家政の3科が置かれた。同時に、この年から、経営がミッションから離れて財団法人金城女学校の手に移り、いわゆる、ミッション・スクールからクリスチャン・スクールになった。

1947年、学制改革により金城学園中学校が設立され、翌年には、金城学院高等学校が設立されると同時に、経営母体が財団法人金城学園から学校法人金城学院になった。

（金城学院大学設立以後）

本学は、1949年、英文学部英文学科として設立され、市村與市が初代学長に就任した。翌1950年には、短期大学部（文科国文・英文・社会専攻、家政科食物・児童・被服専攻）が設立されるとともに、大学は、中学・高校がある名古屋市街地から、当時、名古屋市郊外であった現在地に移転した。

1954年、英文学部を文学部に改め、国文学科を増設、1962年には、文学部に社会学科を増設するとともに、家政学部家政学科を新設した。1966年、家政学部に児童学科を増設するとともに、短期大学部家政科児童専攻を保育科に名称変更した。

1967年には大学院文学研究科修士課程英文学専攻が設置され、翌年、同課程に国文学専攻が、さらに、1988年には、社会学専攻が増設された。1971年にキリスト教センターが、1991年には国際交流センターが、1992年にはマルチメディアセンターが、さらに、2001年には言語センターが設立されて、本学が伝統的に重要視している、キリスト教、国際理解、英語能力向上のための教育において中心的役割を果たすこととなった。

1992年、家政学部生活経営学科が増設されたほか、短期大学部の専攻の名称変更が行われた。1993年には大学院文学研究科に3専攻の博士課程が開設され、さらに、1996年には大学院人間生活学研究科修士課程（消費者科学専攻・人間発達学専攻）が開設された。人間生活学研究科には、1999年に博士課程後期課程が開設されることになり、大学院文学

研究科と合わせて、2 研究科に博士課程が置かれ、それぞれ、博士課程前期課程、後期課程となった。

1997 年、現代文化学部（国際社会学科・情報文化学科・福祉社会学科）が新設されると同時に、文学部に言語文化学科が増設された。また、文学部社会学科、短期大学部文科国文・社会の各専攻の学生募集は停止された。また、1998 年、文学部国文学科は日本文学科に名称変更された。

その間、1995 年には、各学部および研究科が有機的連携を保ちつつ、専門的・学際的研究を進めるため、人文・社会科学、消費生活科学およびキリスト教文化を標榜する 3 つの研究所が設置された。

2002 年には、人間科学部（現代子ども学科、心理学科、芸術表現療法学科）が新設され、家政学部は、生活環境学部への名称変更とともに学科増設等を行い、生活環境情報学科、環境デザイン学科、食環境栄養学科の 3 学科構成となった。また、文学部は、2 学科の名称変更により、日本語日本文化学科、英語英米文化学科、言語文化学科の 3 学科構成になった。このような大幅な組織改革とともに、教養教育を主眼とした従来の教育方針から、教養教育重視の姿勢を保持しつつ、実務能力涵養のための教育を取り入れる方針がとられ、教養教育に相当する共通教育および資格取得を含む専門教育が並行して実施されることになった。これが、本学の新 4 学部体制である。本学は、すでに述べたように、1992 年には家政学部生活経営学科を設置し、1997 年には現代文化学部を新設するとともに、文学部に言語文化学科を設置しているが、今回の改組は、これらの改組に続くもので、およそ 10 年に及ぶ本学の改革は、一応の完結を見ることになった。

本学短期大学部は、今日まで 35,000 名を超える卒業生を世に送りだし、社会的にも高い評価を受けてきた。しかし、高校生のいわゆる「短大離れ」の流れに抗しがたく、本学は短期大学部の規模を順次縮小し、その定員を利用して新学部・新学科を設置してきた。短期大学部は、すでに 2001 年に学生募集を停止しているが、2002 年度を以って、事実上、その教育活動を閉じることになり、短期大学部はその歴史的役割を終えることになった。

## 2. 金城学院と金城学院大学の理念・目的・特色

### （金城学院の理念・目的・特色）

本学院の創始者、A.E.ランドルフは、「キリスト教にもとづき、生涯を神と人ともに奉仕することをライフワークにする女性の育成」を願って、ミッション・スクールとして出発したが、学校経営がミッションから法人に委譲され、その教育方針も、「キリスト教への教育」から「キリスト教による教育」へと変わった。本学院 100 周年事業として行われた新中・長期計画委員会では、自らの使命を「神の使命を委託された学校、神から派遣された学校という理解において、ミッション・スクール」として改めて位置づけている。それを受けて、本学院の寄附行為では、その目的を「福音主義の基督教に基づき、かつ教育基本法お

よび学校教育法ならびに私立学校法に従い、教育事業を経営する」としている。

ここでいう「福音主義のキリスト教」はプロテスタント主義キリスト教を意味し、本学院では、この精神を教育に具現化するために、旧約聖書の言葉から「主を畏れることは知恵の初め」をスクール・モットーとして掲げ、超越的存在への畏敬のこころを育てることによって、自己絶対化を免れ、自他の人格の尊厳に目覚めることを人倫の基本にする教育の実現をめざしている。また教育方針ないし教育の特色としては、①福音主義キリスト教による女子教育、②全人的な一貫教育、③国際理解の教育を学院教育の3本柱として掲げている。①については、朝礼拝、キリスト教学の必修科目化、宗教主事制度などにおいて、②については、教育課程の一貫性および推薦制度による中学・高校・大学の連携において、③については、積極的な外国人教員の招聘と国際交流において、それを実現しているといえることができる。

#### (金城学院大学の理念・目的・特色)

本学の理念は、本学院の理念を受けて、キリスト教にもとづく女性のための高等教育といえることができる。それを踏まえて、本学の目的を学則第1条には、「福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物の養成」と記している。言い換えれば、キリスト教と教育基本法の精神にもとづく、教養教育および専門教育を女性に施すことによって、社会の平和と福祉に貢献する人物を育てることが、本学の教育目的である。

この目的を達成するための目標ないし特色として、これまでは、キリスト教教育、英語教育および教養教育の重視により、広い教養とキリスト教精神に裏付けられた豊かな人間性をもった、良き社会人・家庭人としての女性の育成をめざしてきたといえることができる。

しかしながら、最近の急激な女性の社会進出や高等教育志望の傾向を踏まえて、女性のニーズに的確に対応するには、本学の伝統である人間教育・教養教育に加えて、実践的な英語教育の一層の推進、情報処理能力の育成や職業を意識した実務能力の養成を図る教育課程改革に取り組むとともに、女性に適した専門分野の開拓が不可欠であるとの認識が学院・大学の共通の気運として醸成されてきた。

このような気運を背景に、本学では、1997年半ばから約3年間をかけて将来構想特別委員会での検討が進められ、それに並行した学院での検討ならびに学院創立110周年・大学設立50周年に際して設置された金城学院長期ビジョン設定委員会での検討が進められた。その結果、本学の理念は、従来同様、「キリスト教にもとづく、女性のための高等教育・専門教育」とし、その目的は、本学院の教育のキーコンセプトである「神を畏れ、人に仕える人格の形成」の実践としての「全人類の癒しの担い手となる女性の育成」とし、教育研究の具体化に当たっては、3つのキーワード、「いのち・こころ・いやし」を設けることとした。3つのキーワードは、今回の新学部設置を主導するものとなり、人間科学部と生活環境学部の教育目標と教育課程に具体化することができた。さらに近い将来、機会を見

て既存学部を含め、それぞれの学問分野にこれら3つのキーワードから光を当てることによって、大学が全体として有機的統合体となり、特色ある教育研究体制を確立するとともに、この観点から活発な社会提言・社会貢献を果たすことのできる大学でありたいと願っている。

このような経過を経て具現したものが、2002年度発足の新4学部体制であり、建学の精神に関わる人間教育・教養教育を重視しつつ、前述した3つのキーワードに相応しい学部・学科の新設と改組転換を図るとともに、既存学部、新設学部を問わず、実務力・実践力の養成、重要な資格取得を可能にする教育課程を設け、従来にも増して、学生本位の教育態勢を実現しようとしたものである。

### 3. 報告書作成に至る経過等

本学は、1994年に金城学院大学自己評価委員会規程を制定し、自己評価委員会を発足させた。自己評価委員会は、第15章で述べるように毎年度の自己点検・評価を実施するとともに、すでに金城学院大学自己評価白書『WINDOWS』を、1999年と2002年に発刊してきた。

新4学部体制の発足した本年度に入り、かねてから検討していた大学基準協会による相互評価の実施申請に踏み切り、自己評価委員会のもとに特別委員会を組織し、報告書の作成を開始した。

これまで述べてきた本学の歴史と現状に明らかなように、本学の新4学部体制は2002年4月に発足したもので、もとより総括する段階にはない。しかしながら、新4学部体制は、本学のこれまでの教育研究活動の自己評価の上に発足したものであり、その意味では、新4学部体制そのものが本学の10年にわたる本学自己評価の「報告書」であるとも言える。また、今日の社会において大学に不断の改革が求められていることを考えれば、改革が進行する中で自己評価を行い、相互評価を申請せざるを得ないことも明らかである。

本報告書は、このような理由で、学部の理念や教育課程については、旧体制の何を改めるために新4学部体制を発足させたのかという改革の特徴を中心に点検・評価することとし、学生生活への配慮等の課題については、改組前後の本学を一貫したものとし、その実態を点検・評価することとした。

なお、構成は、本学の状況を明らかにしやすいように、学部・研究科ごとに記述する部分の他、適宜、全学的に叙述する部分を含めることにした。また、報告書の作成過程において、本学は「主要点検・評価項目」に通し番号を付して作業を進めてきた（大学・学部の点検・評価項目には★を付して番号を記し、大学院の点検・評価項目には☆を付して番号を記した）。報告書のミスを防ぐために、この通番表示を残したことをお断りしておく。